

一般競争入札の実施について（公告）

公立大学法人新潟県立大学会計規則第17条第1項の規定により、新潟県立大学マルチメディア語学演習装置（第2・第3CALL教室）等一式の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月13日

公立大学法人新潟県立大学

理事長 猪 口 孝

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

新潟県立大学マルチメディア語学演習装置（第2・第3CALL教室）等一式の借上げ

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 賃貸借期間

平成28年3月1日（火）から平成34年2月28日（月）

(4) 納入期限

平成28年2月29日（月）

(5) 納入場所

入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 平成27年11月13日（金）から平成27年11月19日（木）まで（公立大学法人新潟県立大学職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程第4条第1項及び第9条各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所 新潟県立大学総務財務部総務財務課（新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地）

(3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時と場所

(1) 日時 平成27年12月10日（木） 午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬 471番地
新潟県立大学1号館 1203 会議室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 公立大学法人新潟県立大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

(2) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 本調達物品又はこれと同等以上の類似する物品に係る納入実績又はリース契約実績があることを証明した者であること。

(5) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(6) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(7) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立大学理事長から確認を受けている者であること。

(8) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成27年11月27日（金）及び11月30日（月） 午前9時から午後5時15分まで

イ 提出場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬 471 番地
新潟県立大学総務財務部総務財務課

ウ 提出方法 本人（法人にあっては代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 通知日時 平成 27 年 12 月 7 日（月） 午前 10 時から午後 4 時まで

イ 通知場所 (1)イに定める場所

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5 (1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に 1 (1)の調達案件の名称及び 3 (1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）をもって 3 (1)に定める入札執行日の前日の午後 5 時 15 分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額（1 に掲げる新潟県立大学マルチメディア語学演習装置（第 2 ・第 3 C A L L 教室）等一式の 1 か月当たりの賃貸借料をいう。）に 108 分の 100 を乗じて得た金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）。以下同じ。）に 100 分の 8 に相当する額を加算した金額に 72 を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に 72 を乗じて得た額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

8 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 契約事務取扱規程第 16 条第 1 項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

9 入札保証金

契約希望本体金額に 100 分の 8 に相当する額を加算した金額に 12 を乗じて得た金額の 100 分の 5 に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、契約事務取扱規程第 8 条各号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 契約保証金

契約金額（1 に掲げる新潟県立大学マルチメディア語学演習装置（第 2 ・第 3 C A L L 教室）等一式の 1 か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。）に 12 を乗じて得た金額の 100 分の 10 に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、契約事務取扱規程第 42 条第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

11 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 契約の停止等

本件調達に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。

（提出がないときは契約を締結しない場合がある。）

オ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。